

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成17	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 高等専門学校との接続を考慮して、柔軟で学際的なカリキュラム編成が可能な課程制を採用し、全学の教員が、学士課程、修士課程及び博士後期課程の教育を担当する体制を採っている。(長岡) ○ 技術系教育では、先端技術の発展に伴い学士課程と修士課程の一貫教育がある程度常識と考えられてきている情勢の中で、時代を先取りしてこの一貫教育に取り組んでいる。(長岡) ○ 教育研究効果を高めるためのセンターを機能的に設置している。(長岡) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 高等専門学校との接続を考慮して、柔軟で学際的なカリキュラム編成が可能な課程制を採用し、全学の教員が、学士課程、修士課程及び博士後期課程の教育を担当する体制を採っている。(豊橋) ○ 技術系教育では、先端技術の発展に伴い学士課程と修士課程の一貫教育がある程度常識と考えられてきている情勢の中で、時代を先取りしてこの一貫教育に取り組んでいる。(豊橋) ○ 教授会の元に代議員会を設置し、具体的な教育研究活動等に係る重要事項の審議を委託することにより、運営の効率化を図っている。(豊橋) ○ 教育研究効果を高めるため、センターを機能的に設置している。(豊橋) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 特徴ある専門教育を十分に実施することが可能となる幅広い分野の専任教員が配置されていることに加え、コミュニケーション能力の育成に重点を置き、コミュニケーション科目群を主に専任教員が担当している。(公立はこだて未来) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学士課程の教育研究組織において、4つの大講座のうち、大学教育の基礎である一般教養科目及び看護学に必要な基礎科学としての人間科学講座を置いていること、また、専門教育として、看護学の追求、看護実践に関する基本的な知識と技術を包括するために置いている基礎看護科学講座には、科目群として看護アセスメント学を置いていることなど特色のある構成になっている。(大分県立看護) 		
平成18	<ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀教育(教養教育)は、21世紀教育センターの下、すべての教員がいずれかの授業科目を担当する全学担当制により実施されている。(弘前) ◎ 「地元地域で活躍する独創的な人材の育成」に重点を置く独立研究科として、地域社会研究科が設置され、分野の垣根を越えた学際的研究を通じた教育の推進が可能となっている。(弘前) ○ 教育の充実・改善を図ることを目的として、大学教育総合センターを設置しており、大学教育に関して、有機的な連携・運営を可能としている。(岩手) ◎ 地域連携推進センターは、大学の知的資産を産業界や住民に還元することで社会貢献を実質的に推進する機関として有効的に機能している。(岩手) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育推進総合センターを設置して教養教育に注力するとともに、充実したカリキュラムの運営になっている。(秋田) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 主要キャンパスが分散しているにもかかわらず、全学体制により、教養教育が適切に実施されている。(山形) ○ 医学、工学両分野の教育研究の連携を基盤として、医学系研究科の生命環境医学専攻及び理工学研究科の生体センシング機能工学専攻が設立されている。(山形) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全学的な視点から教育及び学生の受入に関する研究、企画及び調整を行う大学教育センターが設置されている。(東京農工) ◎ 大学の知的財産の創造、保護及び活用を総合的に促進する産官学連携・知的財産センターが設置されている。(東京農工) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学生が主体的に授業を運営する「創成学習科目」を導入し、学生の創造的な活動を支援している。(徳島) ◎ 広く市民に開かれた大学開放実践センターの活動を20年にわたって行っている。(徳島) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 先端医学研究機構が設置され、全学的に高度先進的研究を推進していく体制が開始している。(奈良県立医科) 		◎ 医学科と看護学科で別個に教養教育の体制が定められ、教養教育担当教員が配置されているが、医学部として統一された教養教育の体制が構築されていない。(奈良県立医科)
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学部の各学科・専攻、大学院修士課程の各専攻及び大学院博士課程の各研究領域を通じて、芸術文化の創造と沖縄伝統芸術の継承との双方を見据えた人材育成が行われている。(沖縄県立芸術) 		
平成19	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全学共通教育センターを設置し、幅広い教養を持った技術者の育成を目指し、教養教育実施体制を整備し、教養教育の充実を図っている。(室蘭工) ◎ ものづくり基盤センターを設置し、学内の教育・研究協力、学外との地域連携を積極的に進めている。(室蘭工) 		

基準2 教育研究組織

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 「北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム」（札幌医科大学、北海道大学、北海道医療大学と共同申請）の平成19年度文部科学省がんプロフェッショナル養成プランの採択を受けて、専門医師、コメディカル養成コースとして、平成20年度より大学院修士課程にがん看護専門看護師養成コースを置き、博士課程では臨床研究者コースにがん専門医資格取得プログラムを準備している。（旭川医）</p> <p>◎ 平成19年4月から医学系研究科博士課程を従来の4専攻から1専攻に集約し、研究者コースと臨床研究者コースを設けて、教育課程の編成方針を明確にしている。（旭川医）</p> <p>○ 平成18年11月に教育センターを設置し、入学センター及び卒業臨床研修センターと連携して、入学者選抜から卒業臨床研修までの体系的な教育課程の編成や教育方法等の研究、さらに医学科及び看護学科の教育課程の企画立案、医学教育及び看護学教育の点検・評価を行う体制の構築を進めている。（旭川医）</p>		
<p>○ 全学教育の教務組織と各学部の教務組織が明確な役割分担の下に、有機的に連携している。（東北大）</p>		
<p>○ 「教育重視の人材育成大学」という位置付けを明確にし、総合教育研究センターを設置して全学的に教育改善活動を推進している。（福島）</p>		
<p>◎ ナノサイエンス専攻と情報科学専攻を持つ融合科学研究科、医学・薬学両方の知識を持った専門家や先端的生命健康科学に精通する研究者等を教育・育成する目的で設立された医学薬学府に見られるように、学際的・総合的な分野の教育と研究を目指す大学院教育組織を先駆的に設置している。（千葉）</p> <p>○ 教育総合機構の下、学部教育、大学院教育、生涯学習の各企画室、普遍教育、国際教育、言語教育の各センターでは、これらに関連する委員会に各部署から委員が参加し、それぞれの部局の教育活動に関して全学的な立場から議論し、連携を図っている。また、普遍教育の実施に際しては、普遍教育センターの下で、担当可能な領域を全教員が分担して、分野別に教員集団を形成した全学体制がとられている。（千葉）</p>		
<p>◎ 外国語学部では言語教育、地域教育は7課程・26専攻語により、専修教育は3つの講座に対応した履修コースにより、学際的な教育を学生に保証するシステムができています。（東京外語）</p> <p>◎ 全学的センター及び附置研究所が設置され、2件の文部科学省21世紀COEプログラムの支援も受け、大学の教育研究の目的達成上、適切かつ効果的な役割を果たしている。（東京外語）</p>		
<p>◎ 研究科・専攻以外の基本的組織として12分野で、文部科学省21世紀COEプログラムによる世界最高水準研究教育拠点が形成され、それに伴い博士後期課程を対象とする5つの大学院特別教育研究コースを設置している。（東京工大）</p>		
<p>○ 「社会科学の総合大学」にふさわしく、4学部、6研究科、3専門職学位課程及び1研究所からなる多種多様な研究教育体制を整備し、また6つの全学的センターとの連携によってこの体制の充実を図っている。（一橋）</p>		
<p>◎ 学士課程における「主専攻プログラム化」及び「大学院教育の実質化」に向けたさまざまな取組など、教育課程の改善に努めていることは高く評価できるが、教育課程の更なる充実につながる取組を期待する。（新潟）</p>		
<p>○ 法人組織である教育研究評議会と大学組織である教授会における審議事項の整理に不十分な面が見られる。（上越教育）</p>		
<p>◎ 教養教育に関わる企画立案・実施に関する責任・権限等を明確にすることを目的として、50人の専任教員を擁する組織「全学教育機構」を設置し、全学的な協力の下に教養教育を行っている。（信州）</p>		
<p>◎ 医学教育開発研究センターは、全国に先駆けて実施したチューリッアル教育などの先端的な医学教育を研究するための全国共同利用施設であり、各大学の医学部と連携して医学教育の改善及び教員の資質向上を図っている。（岐阜）</p> <p>◎ 流域圏科学研究センターは、理学・農学・工学等の多分野にわたる融合的学術研究を行うことを目的としたユニークな研究施設であり、大学院教育にも重要な役割を担っている。（岐阜）</p>		
<p>◎ 「臓器横断的がん診療を担う人材養成」（名古屋大学、名城大学と共同申請）が平成19年度文部科学省がんプロフェッショナル養成プランに採択され、博士の学位とともに専門医・専門薬剤師の資格を取得することを目的として、平成20年度からがん専門医等養成コースを開設し、臨床腫瘍医、放射線腫瘍医、がん専門薬剤師を養成することとしている。（浜松医）</p> <p>◎ 大学院教育（博士課程）に関し、光子医学研究センター等による支援体制が優れており、「メディカルフォトニクス」が平成15年度に21世紀COEプログラムに採択され、光技術に関して世界最先端の地元の産業と連携して光を応用した新しい医学研究を進める拠点を形成している。（浜松医）</p> <p>◎ 子供のこころの発達研究センターと分子イメージング先端研究センターが設置され、特色ある活動を展開している。（浜松医）</p>		
<p>◎ 独立研究科として、国際開発研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科、情報科学研究科を順次設置し、新たな課題領域の教育研究のための分野の再編・融合を進めてきた。（名古屋）</p>		
<p>○ 全学教員が教養教育を担当するいずれかの「グループ」に属し、授業運営等に関与している。（愛知教育）</p>		
<p>◎ 高等教育創造開発センターを設置し、大学全体の教育目標の達成に向けて、教育諸活動の開発推進及び支援を行っている。（三重）</p>		

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学部における学科は比較的大括りにし、大学院研究科等の専攻は教育研究の専門化に対応する構成となっている。(京都) ○ 高等教育研究開発推進機構を設置して、特色ある教養教育に取り組んでいる。(京都) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学校危機メンタルサポートセンター(全国共同利用施設)を設置し、附属池田小学校事件の被害者に対して長期的なケアを行うとともに、学校危機に関するトラウマ回復及び学校危機管理に関する調査研究を行っている。(大阪教育) ○ 附属学校と大学が共同して、文部科学省現代G Pに採択された「知財教育のできる教員養成システムの構築—連携による知的創造サイクルと学校教育の結合—」や「学校安全」に関する実践を行っている。(大阪教育) ◎ 教育学部(第二部、天王寺キャンパス)では夜間5年制の小学校教員養成課程を設置している。(大阪教育) ○ 現職教員等を対象とする夜間大学院(実践学校教育専攻、天王寺キャンパス)を設置している。(大阪教育) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 文理融合を目指した大学院博士課程が平成16年度文部科学省21世紀COEプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」に採択されるなど、教育研究において実績を上げている。(奈良女子) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 紀南サテライトは、地域に特化した授業科目の開講や地域と連携したセミナーの共同開催など、地域ステーションとして役割を果たしている。(和歌山) ◎ 学生自主創造科学センターでは、各教員の専門分野を活用した全学的な協力体制による自主演習などのユニークな活動が行われ、「自主性創造性を伸ばす教育方法の開発と推進」が平成15年度に文部科学省特色G Pに採択され、また、自主演習をサポートしてもらうシニアアドバイザーの制度など、学生の教育に地域社会の人材が活用されている。(和歌山) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育開発センターを中心として、教養教育の実質化に向けて努力していることは高く評価できるが、更に効果的な取組を期待する。(岡山) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教養教育が熱心に取り組まれており、「阿波学(地域文化研究)」のようなユニークな授業科目も開設されている。(鳴門教育) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸環境科学研究センターを中心とした「沿岸環境科学研究拠点」が平成14年度文部科学省21世紀COEプログラムに、「化学物質の環境科学教育研究拠点」が平成19年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択されて、大学院教育に寄与している。(愛媛) ◎ 理学部と農学部を大学科制に改組して、学生の進路選択の幅を広げた。(高知) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育研究上のニーズにこたえるべく、独特の学府・研究院制度を創設し活用している。(九州) ○ 人間と環境との調和に関わる問題を総合的に解決できる人材を育成する文理融合型の環境科学部が設置されている。(長崎) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 生産科学研究科、医歯薬学総合研究科の設置に伴い、これらの基礎となる学部での必修科目の開設等を進めていることは高く評価できるが、この取組が高度化・学際化する学問領域に対応したものととして推進されることを期待する。(長崎) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ フロンティア科学実験総合センターは、先進的な生命科学研究を担う「生命科学研究部門」と学内の教育・研究全般の実験支援を担う「実験支援部門」の2つの部門で構成された研究・教育を一体的に行うユニークな組織である。(宮崎) 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 共通教育組織の整備、教育内容のさらなる充実が必要である。(宮崎) ◎ 農工学総合研究科の総合・融合領域の教育研究体制の構築が急がれる。(宮崎)
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ アジア太平洋地域の福祉発展への寄与を目的とした「多島圏研究センター」、学芸員資格取得のための実習教育の場ともなっている「総合研究博物館」等の学内共同教育研究施設が多く設置され、また、特色のあるものとしては、京セラ(株)の寄附金により運営される「稲盛経営技術アカデミー」が、教育研究を支え、地域の発展に貢献している。(鹿児島) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全学的なセンターや研究所が大学の教育研究を活性化させ、効果的、有機的に機能している。(大妻女子) ○ 全学教務委員会と全学教養教育委員会とが連携し、積極的に活動を行っている。(大妻女子) 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 千代田・多摩・狭山台の3キャンパス間の教養教育の連携が十分とは言えない。(大妻女子)
平成20	<ul style="list-style-type: none"> ○ オプティクス教育研究センターの設置など産学連携による教育研究の推進に努めている。(宇都宮) ○ 雑草科学研究センターは我が国の雑草科学研究の拠点として特色がある。(宇都宮) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 共通教育の教育内容・教育体制を充実させ教育の質を高めるため、平成19年度に発足した共通教育センターへの全学的な支援が期待される。(宇都宮) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 我が国の海洋に関する教育研究拠点として、総合的、学際的かつ先端的な教育研究指導を行い得る海洋科学技術研究科を設置し、時代や社会の変化に機動的に対応できる体制をとっている。(東京海洋) ◎ 水産専攻科、乗船実習科を設置し重要な社会的役割の1つである船舶職員の養成を行っている。(東京海洋) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 海洋科学技術研究科の目的をより深く達成するために、平成19年度に食品流通安全管理専攻、平成20年度に海洋管理政策学専攻を発足させているが、我が国の海事・海洋に関する人材育成の教育研究拠点として一層の充実が期待される。(東京海洋) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教養・基礎教育は、多くの科目が、学部ごとに実施され、教育内容・方法等に関して、学部を越えた担当者間での、大学の目的に照らした検討が十分ではない。(東京海洋)
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 平成18年度の大学改組により学科を廃止し、教育基本組織として「課程」を設置し、従来の学科制にとられない学士課程教育を展開している。(京都工芸繊維) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育研究会議、教授会、各プログラムのfaculty meetingの役割分担が明確になされ、適切に機能している。(国際教養) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「都市型総合大学」という理念に従って、都市研究プラザ等を中心として都市の創造性に関する多様な教育研究を行うための体制を構築している。(大阪市立) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 光産業創成専攻に置かれた5科学技術分野に加えて、それらを統合して事業化に導くための分野を設置していることは、大学の明確な目的に合致した試みである。(光産業創成) 		

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成21	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 国際交流・協力センターの国際協力事業のうち、JICAとの連携による研修事業「集団研修「初等理数科教授法」コース」では、平成21年度は附属札幌小学校に算数14人、理科12人の発展途上国延べ21か国からの研修生を受け入れている。(北海道教育) ◎ 教養教育を重視する教育課程が整備されており、特に初年次教育に力を入れている。(小樽商科) ○ 学部学野制という特徴的な体制をとって、教育研究の円滑な運用を図っている。(茨城) ○ 大学院共通科目を実施するために大学院教育部を設置している。(茨城) ○ 専門教育科目への導入を目的として、「入門科目」を指定し、教養教育科目として、選択することができる制度を構築している。(群馬) ○ 理工学研究科では、他機関である理化学研究所等と連携し、総合的で高度な教育研究を推進する体制をとっている。(埼玉) ○ 前期課程教育を学部教育の基礎として重視する立場から、前期課程教育の責任部局として教養学部を置く体制を堅持し、全学の教員が協力して幅広いリベラル・アーツ教育を実践し、成果を上げている。(東京) ◎ 医療管理政策に携わる専門職の養成を図るべく、病院管理者並びに医療政策等の立案に携わる社会人を主な対象として、四大学連合(東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工芸大学、一橋大学)によるMMAコースを開設している。(東京医科歯科) ○ 文部科学省21世紀COEプログラムにおいて、平成15年度に「脳の機能統合とその失調」が採択され、脳統合機能研究センターを設置し、プログラム終了後も学内にて支援を継続し、教育研究への活用を図っている。(東京医科歯科) ○ 歯医学教育システム研究センターでは、医学・歯学教育の教育内容及びカリキュラム改善の調査・研究を実践しており、文部科学省医療人GPに平成17年度に「基本的臨床能力の評価システムの開発・展開-全人的医療の実践に必要な態度・知識・技能を修得する参加型臨床実習を効果的に行うために-」が採択され、基本的臨床能力をより的確に評価できる試験システムの開発などに取り組んでいる。(東京医科歯科) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 平成18年度に「大学再編」を実施し、各校の役割分担を行い、目的に沿った人材育成等が行われているが、その目的が達成されるよう更なる工夫が期待される。(北海道教育) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 学内共同教育研究施設が、文部科学省21世紀COEプログラムの継続事業や文部科学省グローバルCOEプログラム、女性リーダー養成などの拠点として機能している。(お茶の水女子) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 大学院工学研究科の独立専攻である原子力・エネルギー安全工学専攻においては、社会的ニーズや学術の進歩に対応しているが、当該分野の専門技術者育成のための組織作りに、より一層積極的に取り組むことが望まれる。(福井) ○ 自然科学系教育部に、最先端科学技術の重点4分野及び地域産業の特性を考慮した5専攻を有する博士課程を置いているが、今後の大学院教育の更なる充実につながることを期待される。(静岡) ◎ 特色ある教育研究拠点として防災総合センターを置いているが、静岡地域における今後の防災体制の更なる充実等に寄与していくことが期待される。(静岡) 	○ 教養教育に対する全学的な責任体制が十分に整備されていない。(福井)
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地域連携センター、産業共同研究センターは、互いに密接な関係を保ちながら、自治体との協力協定による「まちづくり」や産学連携協力協定を基にした事業開発への取組など、特色ある教育研究活動を活発に行っている。(滋賀) ○ 平成13年度に教養教育体制が改編され、12学科目を生命科学講座と医療文化学講座の2大講座制に移行し、それぞれ主任教授を置き、責任体制を明確にしつつ教養教育に柔軟な対応と変革をもたらした。(滋賀医科) ◎ 平成19年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」の「高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成」の支援を得て、平成20年度からは博士課程の再生・腫瘍解析系のなかに「がん専門医師養成4コース」を設け、がん医療の高度臨床研究医の育成を目指している。(滋賀医科) ◎ 平成21年度には、学位取得とともに、専門医の資格を取得できる「高度専門医養成部門」を博士課程の各専攻に開設した。(滋賀医科) ○ 教育に関する総合的な研究・開発を行うとともに医療人の育成に寄与することを目的に平成16年4月に学内教育研究施設としての位置付けで、「医療人育成教育研究センター」が設置された。(滋賀医科) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 工学教育総合センターにおいて、入学から学修、卒業及び就職に至るまでを総合的にとらえ連続性を持った取組を継続的に推進し、工学教育の質の向上を図っているが、この取組の一層の推進が期待される。(名古屋工業) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 大阪外国語大学との統合を活かして、人間科学研究科グローバル人間学専攻、言語文化研究科言語社会専攻などを開設して、国際化に対応した教育・研究を推進している。(大阪) ○ 分野融合型や高度教養教育などの特色ある大学院教育を推進するために、臨床医工学融合研究教育センター、コミュニケーションデザイン・センター、金融・保険教育研究センターを開設している。(大阪) ○ 教務委員会やFD委員会のほかに、教育企画委員会と教育課程開発室を設けて、常時、教育課程や教育方法の検討・開発に努めている。(奈良教育) 		

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<p>◎ 教養教育の実施に当たっては、旧教養部を発展させた総合科学部が中核になり、これに全学が協力する体制をとっている。また、教養教育を含めた学士課程教育等の教育活動全般を円滑に遂行するために、理事・副学長（教育担当）を支える教育室が、教育活動全般の実務に係る点検・評価・改善を担い、それらに基づいて実施体制を検証している。（広島）</p>		
	<p>○ 教学関連の委員会について、平成20年度からは教学審議会及び教学委員会に再編し、これまで委員会間であったであろう意思疎通の不十分さの解消、また、意思決定の迅速化など、教学における各種役割の連携と効率化を図る運営体制に変更している。（山口）</p>		
	<p>○ 全学共通科目の授業担当者を対象に、よりよい授業のためのヒント集や担当する上での必要な情報が記載されている『全学共通科目 教員ハンドブック』を配付している。（香川）</p>		
	<p>○ 初等教育の現代化の社会的要請にこたえて、教育学部初等教育教員養成課程に、英語選修、技術ものづくり選修、生活・総合選修を設置している。（福岡教育）</p>		
	<p>◎ 平成17年度文部科学省現代G Pに採択された「学生と地域から展開する体験型理数学習開発ー地域ニーズに応える学生参加型創造力育成プロジェクトー」により、全学共同教育研究施設である「理数教育支援センター」を設置し、子供の理科離れ現象解消策の一環として地域貢献活動を実施している。（九州工業）</p>		
			○ 教養教育の全学的な責任体制が明確でない。（群馬県立女子）
	<p>◎ 大学の目標である「実践的な教養教育」の中核となる共通教養については、共通教養長の下、両学部の教員による全学的体制で運営実施されており、共通教養会議において運営・改善に取り組んでいる。（横浜市立）</p> <p>○ 卒業に必要な共通教養の単位数は、国際総合科学部で、単専攻の場合60単位としており、教養教育を重視する当該大学の理念が具現化されている。（横浜市立）</p>		
	<p>◎ 教養教育のための専任教員を充実させるなど、体制が適切に整備され、充実した教養教育を実施している。（富山県立）</p>		
	<p>○ 生命環境科学研究科の遺伝子工学研究室、細胞工学研究室は当該研究科に属すると同時に、京都府農林水産技術センター内の生物資源研究センター基礎研究部の研究室でもあり、教員は同センターの研究員を兼任するというユニークなシステムを持ち、学外の公立研究機関と緊密な連携の下に新しい形の研究体制を敷いている。（京都府立）</p>		
	<p>◎ 教養教育に相当する全学教育科目を、学ぶ目的に応じて7つのカテゴリーに体系化し、その実施を保証する全学教育研究機構を設置しており、明確な責任体制の下に有効に機能している。（岡山県立）</p>		
			○ 情報処理部門を担当する総合情報センター運営委員会の情報処理部会には専任の技術系職員が配置されていない。（高知女子）
	<p>○ 教育目的を達成するために、基盤教育センターの設置、地域創生学群の設置、マネジメント研究科の設置など、学部、学科及び大学院の再編・新設を実現している。（北九州市立）</p> <p>◎ 全学共通の基盤教育を担う組織として基盤教育センターを設置し、40人の専任教員を配置して、明確な責任体制の下に充実した教育を行っている。（北九州市立）</p> <p>○ 入試から就職まで一貫した教育システムの構築を全学的な教学経営の基本に位置付け、入試広報センター、基盤教育センター、キャリアセンター等の各種センターを系統的に整備している。（北九州市立）</p>		
平成22	<p>◎ 教育組織（学位プログラム）が教員組織（部門制）と独立に設定され、効果的に機能している。（帯広畜産）</p>		
	<p>○ 大学と一体となった附属学校の運営のために附属学校運営部を設け、特に副校長経験者を含む運営参事2人を置き、相互の連絡調整に当たらせている。（東京学芸）</p>		
	<p>○ 学内共同教育研究施設として、芸術資料の調査、収集、保存及び管理、芸術資料の展示公開等のために大学美術館を設置しており、学生の教育啓発に寄与している。さらに、特別展・企画展を多数開催し、平成21年度では約22万人の入場者があった。（東京芸術）</p> <p>○ 学内共同教育研究施設として、外国人教師による話し言葉の訓練、及び、音楽部門における舞台語の訓練等のために言語・音声トレーニングセンターを設置しており、実用を中心とした外国語科目を多数開設している。（東京芸術）</p> <p>○ 学内共同教育研究施設として、奏楽堂を舞台に、演奏及び総合的舞台芸術の創造的な「場」をプロデュースする演奏芸術センターを設置しており、この目的に沿う授業科目を開設するとともに、奏楽堂において平成21年度で55回の演奏会を開催し、約3万5千人の入場者があった。（東京芸術）</p> <p>○ 学内共同利用施設として、当該大学が企画開発した作品等並びに教職員、学生及び卒業生が創作した作品等を社会に対して積極的に発信するための藝大アートプラザを設置し、様々な作品の企画展示等を行っている。（東京芸術）</p> <p>◎ 美術学部附属施設として、古美術に関する研究、教育並びにこれに関連する調査、古美術保存、修理及び資料の収集等を行うための古美術研究施設を奈良市に設置し、各学部・研究科の学生の古美術研究旅行等を受け入れている。（東京芸術）</p>	<p>◎ 学部間の共通科目の交流、学内共同教育研究施設等の開設科目の活用などは特微的であり、教育推進室会議が設置を決定した教養教育検討センターによる全学的な検討により、教養教育の更なる向上が期待される。（東京芸術）</p>	
			◎ 全学的な教養教育を行う機運が醸成されてきたと見受けられるが、既に統合・再編から5年を経ており、総合大学としての完成に向けて、大学としての教養教育の理念、目標に関する議論をさらに加速させる必要がある。（富山）

基準2 教育研究組織

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 観光産業科学部・観光科学研究科、熱帯生物圏研究センター、国際沖縄研究所等、地域特性を活かし地域の社会的なニーズにこたえる教育・研究組織を有している。(琉球)	○ 委員会同士は互いに連携して円滑な運営を図っているものの、開催回数が少ないものや、機能が重なっているものが散見されることから、さらに効率的な運営が期待される。(琉球)	
	○ 大学の目的を達成するため、教育体制については、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の編成の中で教育プログラム制を採用していることは特色ある取組である。(政策研究)		
	◎ 大学の教育目的に基づき、英語は教養科目に含めず、独立した英語科目の位置付けとし、語学研究センターを設置し、11人の専任教員を配置して、徹底した英語教育を行っている。(会津)		
	◎ 医療人育成・支援センターを設立し、教養教育から専門教育、卒後研修までを途切れなく継続的に、分野の壁を超えて担当できる組織として整備している。(福島県立医科)		
	○ 研究活動等を推進するため、文化・芸術研究センターでは年間を通じて教員や学生が企画した様々な企画展示やイベントが行われている。(静岡文化芸術)		
	○ 美術研究科、音楽研究科をそれぞれ1専攻体制とすることによりフラットな組織となり、各研究分野の独自性を発揮しつつ、他の分野との連携や協働が進展し、芸術の学際的研究やプロジェクト研究の活性化が可能となる組織体制を構築している。(愛知県立芸術)		
	○ 芸術資料館及び法隆寺金堂壁画模写展示館(芸術資料館分館)、奏楽堂は、それぞれ、学内の利用のみならず、当該大学が外部に教育研究活動を公開するための重要な施設となっている。(愛知県立芸術)		
	○ 教養教育を一元的に扱う組織として、全学共通教育推進機構を設置し、助教以上の全教員が教養教育に携わる体制をとっている。(滋賀県立)		
	◎ 平成19年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択された「チーム医療を推進するがん専門医療者の育成－集学的治療から在宅医療そして緩和ケアまで－」(担当大学：大阪大学、共同大学：当該大学、和歌山県立医科大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学)において、がん研究にかかわる論文作成によって博士課程を修了するとともに、専門医資格の取得要件を満たす腫瘍薬物療法専門医養成コースを開設している。(京都府立医科)		
	○ 「保健・医療・福祉の分野において、先駆的役割を果たす」という当該大学の目標に沿い、附属研究所を拡充し、生涯福祉研究、ヘルスプロモーション実践研究及び不登校・ひきこもりサポートの3センターに加え、平成21年12月には社会貢献・ボランティア支援センターを設置し、恒常的に活動を行っている。(福岡県立)		
	◎ 人間科学講座を設け、看護学関連3講座との有機的連携の下に看護学教育を実践している。(大分県立看護)	◎ 大学院において、看護学をベースにした健康科学専攻の設置はユニークであるが、その成果については今後の向上を期待したい。(大分県立看護)	
			○ 研究科委員会は、定足数を4分の1以上としており、重要事項を審議する会議としては、適切とはいえない。(LEC東京リーガルマインド)
	◎ 全国57か所に設置した学習センター及びサテライトスペースは、面接授業や単位認定試験のほか、学習指導・相談、放送教材の再視聴や貸出、図書の閲覧・貸出等を行っており、通信制大学の学生の学習を支援するために有効に機能している。(放送)		
平成23	◎ 障害者高等教育研究支援センターを設置し、聴覚障害者及び視覚障害者に対し新しい教育方法を開発するとともに、基礎教育の研究と実践を行い、併せて、その成果を基に、一般大学等への支援を行っており、平成21年度には文部科学省「教育関係共同利用拠点」に認定されている。(筑波技術)		
	◎ 保健科学部附属東西医学統合医療センターを設置し、東洋医学と西洋医学を統合した医療の提供及び臨床実習を行っている。(筑波技術)		
		◎ 情報技術分野の専門教育の基礎として、大学における学習方法の教育を主たる目的としたメタ学習センターを設置し、基礎教育のカリキュラムの開発、総合的なコミュニケーション能力の養成、FD活動の企画等で成果を上げているが、学生と教職員が共に学習し、能力を開発していくための場として更に発展することが期待される。(はこだて未来)	
	○ 地域研究交流センターは、地域のニーズと大学の資源を結合して大学の研究・教育と地域貢献を推進することを目的として設立され、全教員の参加によって活発に事業を展開している。(山梨県立)		